

北東アジア動向分析

中国

全体的に安定した経済成長を達成

10月19日、国家統計局は中国のマクロ経済指標を公表した。それによると、2015年1～9月期の国内総生産(GDP)は、前年同期比6.9%増の48兆7774億元である。第1四半期には前年同期比で7.0%増、第2四半期も7.0%増、第3四半期は6.9%増という内訳である。産業別の生産増加額は第1次産業で3兆9195億元(前年同期比3.8%)増、第2次産業で19兆7799億元(同6.0%)、第3次産業で25兆779億元(同8.4%)増である。

一定規模以上(年間売り上げ高2000万元以上)の工業企業における1～9月期の付加価値増加率は前年同期比で6.2%増、伸び率が1～6月期より0.1ポイント下落した。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は、同1.3%増、集団企業は同1.7%増、株式会社は同7.5%増、外資系企業は同3.5%増であり、株式会社と外資系企業が工業生産を牽引している状態であることを示している。

1～9月期の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比10.3%増の39兆4531億元となり、1～6月期の値から1.1ポイント下落した。産業別にみると、第1次産業の投資は、前年同期比27.4%増の1兆1007億元、第2次産業の投資は同8.0%増の16兆2189億元、第3次産業の投資は同11.2%増の22兆1335億元と経済成長と比較して高い成長を示している。全国のおける不動産開発投資額は前年同期比2.6%(価格要因控除の実質値4.2%)増の7兆535億元となり、1～6月期より2.0ポイント下落している。このうち住宅投資は1.7%増加している。

個人消費を表す指標である社会消費品小売総額の1～9月期の値は前年同期比10.5%増の21兆6080億元で、1～6月期と比べて0.1ポイント上昇している。そのうち一定規模以上の企業(年間売上高2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は同7.5%増の10兆1089億元であった。また、都市部の消費は同10.3%増の18兆5843億元、農村部は同11.7%増の3兆237億元であった。消費品のうち、飲食業が前年同期比11.7%増の2兆3071億元、商品小売業が同10.4%増の19兆3009億元である。インターネットによる小売額は前年同期比36.2%増の2兆5914億元に上り、そのうち、実物商品の消費が同34.7%増の2兆1510億元、非実物商品の消費が43.6%増の4404億元と高い伸び率を示している。

前年同期比で表される消費者物価指数(CPI)は、1～9月期は1.4%上昇しており、1～6月期と比べると0.1ポイント上昇している。内訳は都市部で、前年同期比1.5%上昇、農村部では1.3%の上昇を示している。項目別でみると、食品価格が前年同期比2.3%の上昇、タバコ・酒類が同1.6%上昇、衣類が同2.9%上昇で、家庭設備用品・メンテナンスサービスが同1.1%上昇、医療保険・個人用品が同1.8%上昇、交通・通信が同1.8%下落、娯楽教育文化用品およびサービスが同1.5%上昇、住居関連が0.7%上昇と全体的には安定的な上昇傾向にある。

1～9月期の対外貿易総額は前年同期比で8.1%下落の2兆9041億ドルと減少しており、内訳は、輸出が同1.9%下落の1兆6641億ドル、輸入が15.3%下落の1兆2400億ドルである。輸入の落ち込みから貿易収支が同82.3%増と4241億ドル増加している。外資導入については1～9月の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年同期比10.1%増の1万8980件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同9%増の949.0億ドルとなった。今期の投資の状況は件数、投資額ともに堅調な伸びを示している。対中投資の資金拠出国上位10カ国・地域は、それぞれ香港、シンガポール、台湾、韓国、日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、マカオで、10カ国・地域からの投資総額は894.4億ドルで、全対中投資額の94.2%を占めている。

複数の経済指標が中国経済の転換を示唆

今期の中国における経済指標で、実質経済成長率(前年同期比)が7%を割り込んだことは注目に値する。また関連指標は、中国経済が直面する総需要に関する二つの転換が起こっていることを示唆している。国内経済関連指標からは工業生産や、投資の伸び率が落ち込み、内需の成長率が減退している状況を、また対外経済関連指標からは、貿易黒字の増加が輸入の大幅な減少によるものであり、輸出自体が減少している現状を示している。さらに、これまで一貫して増加を続けてきた外貨準備高が減少に転じるなど、輸出や投資による外貨流入の勢いが減速していることを示唆している。現在中国で打ち出されている「一帯一路」政策に伴い拡大すると考えられる国内投資が、内需を喚起しました、もう一つの柱である対外進出が外需を確保することで、こうした国内の内需、外需における転換に対応していくことが期待される。

(ERINA調査研究部研究員 南川高範)

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015年1-9月
実質GDP成長率	%	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	6.2
固定資産投資伸び率	%	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.3
社会消費品小売総額伸び率	%	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.5
消費価格上昇率	%	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4
輸出入収支	億ドル	1775	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	4,241
輸出伸び率	%	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲1.9
輸入伸び率	%	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲15.3
直接投資伸び率(実行ベース)	%	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	9.0
外貨準備高	億ドル	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	35,141

(注)

・前年比、前年同期比。

・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国外資管理局